



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 日立工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6581 URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 前原 修身
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 宮根 康德 TEL 03-5783-0601
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	130,226	26.1	4,579	52.3	4,768	16.4	3,461	22.9	3,417	22.5	2,542	102.9
28年3月期第3四半期	103,238	3.2	3,007	△35.1	4,096	△9.4	2,817	16.0	2,790	17.0	1,253	△86.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	33	70	33	69
28年3月期第3四半期	27	52	27	51

本ページ以外では「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では「基本的1株当たり四半期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」を「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

〔重要〕当社は平成29年3月期から経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を「営業利益」欄に表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
29年3月期第3四半期	191,830		111,053		110,090	57.4		
28年3月期	191,072		110,919		109,952	57.5		

平成29年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。確定処理に伴う重要な差異は生じておりません。なお、平成28年3月期については、確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっております。

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	
29年3月期	—	12.00	—			
29年3月期（予想）				0.00	12.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年1月13日に公表しました「剰余金の配当（特別配当）、剰余金の配当（特別配当）に関する基準日設定及び平成29年3月期（第95期）配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成29年1月29日を基準日とした580円の特別配当を予定しています。なお、本特別配当の概要につきましては、10ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	180,000	27.1	7,600	132.9	6,800	145.0	4,300	295.9	42	41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

〔重要〕当社は平成29年3月期から経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を「営業利益」欄に表示しています。なお、平成28年3月期の「調整後営業利益」は3,263百万円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	123,072,776株	28年3月期	123,072,776株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	21,682,191株	28年3月期	21,681,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	101,391,184株	28年3月期3Q	101,392,986株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」の「連結業績予想」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、平成29年1月27日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(親会社株主持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上は、欧州においては、為替が大幅な円高となったものの、北欧、フランスが堅調に推移したことや、平成28年3月よりドイツの電動工具メーカー・メタボ社が子会社に加わったことなどから、売上が大幅に拡大しました。北米においては、為替は大幅な円高となりましたが、ホームセンタールート、販売店ルートともに好調に推移し、さらにメタボ社が加わったことから売上が伸長しました。アジア、その他の地域においては、一部厳しい地域はあったものの、インドが堅調に推移しメタボ社が加わったことなどから伸長しました。また、日本は前年同期比で横ばいとなりました。これらの結果、売上収益は1,302億2千6百万円（前年同期比26%増）となりました。

利益面においては、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州の売上増、付加価値の高い北米向け空気工具の拡販、原価低減を含む総コストの削減などに努めたことなどから、営業利益は48億9千5百万円となりました。これは、前年同期比では23%増に相当しますが、前年同期は退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した際に生じた退職給付制度移行益8億8千2百万円の計上があったことから、当該移行益を減算した営業利益30億9千7百万円との比較では58%増となります。

また、税引前四半期利益は、47億6千8百万円（同16%増）、四半期利益34億6千1百万円（同23%増）、親会社株主に帰属する四半期利益34億1千7百万円（同22%増）となりました。なお、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減じて算出した指標である「調整後営業利益」は45億7千9百万円（同52%増）となりました。（本四半期決算短信 初ページ(サマリー情報)の「営業利益」欄には、この「調整後営業利益」を記載しております。）

〔セグメント別状況〕

①電動工具事業

日本においては、6.0Ahリチウムイオン電池の2年保証が好評なコードレス工具が堅調に推移し、競争優位なACブラシレスモーター搭載製品などを積極的に拡販し伸長したものの、建築関連製品が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期比横ばいとなりました。

欧州地域においては、為替が大幅な円高になったものの、北欧、フランスなどが堅調に推移し、欧州売上比率の高いメタボ社が加わったことなどから、売上収益は前年同期比78%の大幅増となりました。

北米地域においては、為替は大幅な円高になったものの、大手ホームセンターとの取引が順調に進んだことに加え、販売店ルートも堅調に推移しました。さらには、メタボ社が加わったことから、前年同期比12%の増加となりました。

アジア、その他の地域においては、通貨安の影響や競争激化などにより中東、中国、豪州などが低調に推移しましたが、インドが堅調に推移したことやメタボ社も加わったことなどから、前年同期比4%の増加となりました。

以上の結果、当事業の売上収益は、1,269億6百万円（前年同期比27%増）となりました。

営業利益については、為替の影響はあったものの、収益性の高い欧州での大幅な売上増、高付加価値な戦略製品の拡販、原価低減を含む総コスト削減に努めたことに加え、構造改革の効果が発現し始めたことなどから、43億5千5百万円となりました。これは、前年同期比では30%増ですが、前年同期に計上した退職給付制度移行益8億1百万円を除くと71%増になります。なお、調整後営業利益は、40億3千7百万円（同65%増）となりました。

②ライフサイエンス機器事業

日本においては、大型展示会でのPRや新規顧客の開拓などに努めたものの、売上は減少となりました。但し、前年計上したワクチン関連のスポットオーダーを除いた前年同期比では増加になります。海外においては、代理店との連携を強化し、積極的に案件の発掘・獲得に努めたことや、北米、アジアで大口受注を獲得したことなどから売上収益は増加しました。

その結果、当事業の売上収益は33億2千万円（前年同期比3%増）となりました。営業利益については、原価低減を含む総コストの削減に努めたものの、売上構成の変化などにより5億4千万円（同15%減）となりました。なお、調整後営業利益は、5億4千2百万円（同2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部、負債の部及び資本の部の状況

当第3四半期における資産合計は、1,918億3千万円であり、前連結会計年度末と比べて7億5千8百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,288億6千6百万円であり32億9千9百万円増加しました。これは主に、キャッシュ・フローの改善により現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。

負債の部は、807億7千7百万円であり6億2千4百万円増加しました。これは主に、生産増に伴う仕入の増加により買入債務が増加したことなどによるものです。

資本の部は、1,110億5千3百万円であり1億3千4百万円増加しました。これは主に、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、四半期利益の計上などにより79億5千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより23億7千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより36億3千万円の支出となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末残高から18億3千8百万円増加し、318億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当面の経済環境をみますと、日本経済は、住宅投資は概ね横ばいで推移するものの、補正予算による公共投資の押し上げや企業収益の改善等を背景に設備投資の増加が見込まれます。欧州経済は、英国のEU離脱問題の影響により反EUの機運が高まることが懸念され、ユーロ圏全体では回復が鈍化すると思われれます。北米経済は、米国の政権交代による先行き不透明感が残りますが、景気は概ね堅調に推移するものと思われれます。新興国経済は、一部減速が見込まれる地域はあるものの、全体としては概ね成長基調で推移することが見込まれます。

このような状況下、当社グループは以下の施策により業績のV字回復をめざしてまいります。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、市場規模が大きく収益性の高い日米欧の先進国に向けて、当社グループの経営資源を集中投資してまいります。製品面では、リチウムイオン電池搭載製品やブラシレスモーター搭載製品などの戦略製品を中心に品揃えを強化するとともに、ユーザーニーズに合致した新製品を他社に先駆けて投入してまいります。営業面では、欧州で強力なブランド力をもつメタボ社との協働による売上相乗効果の早期発現、米国大手ホームセンターとのアライアンス強化、日本での新販路の深耕やリソースの有効活用による営業力の強化などを実行し、売上の拡大を図ってまいります。また、顧客満足度のさらなる向上をめざして、すべての業務をお客様第一主義で取り組む「サービス・ファースト」の徹底を図ってまいります。

ライフサイエンス機器事業では、主要取引先の大学・官公庁研究施設に対する期末に向けた継続的なアプローチ、各種大型展示会のフォローアップによる潜在需要の掘り起し、海外代理店との連携強化、材料系顧客の開拓・深耕などに引き続き取り組んでいくことにより、売上拡大を図ってまいります。

収益に関しましては、収益性の高い戦略製品や高付加価値製品の拡販に注力するとともに、全社横断的に取り組んでいる構造改革や原価低減などによる経営の効率化を推し進めることにより、さらなる収益力向上に努めてまいります。

[連結業績予想]

売上面では日本、アジアなど伸び悩んでいる地域はあるものの、上記施策を着実に実行していくこと、利益面では構造改革などが奏功し収益力が高まってきていること、さらには第4四半期の為替の前提を直近の動向に鑑み1米ドル115円、1ユーロ120円としたことなどを踏まえ、業績予想を見直した結果、売上、利益ともに従来予想を据え置いています。

(単位：百万円)

	売上収益	調整後 営業利益(※)	営業利益	税引前利益	親会社株主に帰 属する当期利益
平成29年3月期 通期	180,000	7,600	7,300	6,800	4,300
[ご参考] 前期実績(平成28年3月期)	141,570	3,263	2,645	2,776	1,086

※調整後営業利益とは、売上収益から、売上原価、販売費及び一般管理費を減算したものです。

本四半期決算短信 初ページ(サマリー情報)の「営業利益」欄には、「調整後営業利益」を記載しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,034	31,872
売上債権	35,647	36,384
棚卸資産	54,551	55,746
その他の流動資産	5,335	4,864
流動資産合計	125,567	128,866
非流動資産		
有価証券及びその他の金融資産	4,486	4,796
有形固定資産	25,551	23,927
無形資産	30,427	29,365
繰延税金資産	3,367	3,098
その他の非流動資産	1,674	1,778
非流動資産合計	65,505	62,964
資産の部合計	191,072	191,830
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,293	6,955
その他の金融負債	3,942	3,389
買入債務	10,594	12,814
未払費用	10,024	10,882
未払法人所得税	505	666
その他の流動負債	4,084	3,336
流動負債合計	67,442	38,042
非流動負債		
長期借入金	49	30,752
退職給付に係る負債	8,801	8,579
繰延税金負債	2,461	2,086
その他の非流動負債	1,400	1,318
非流動負債合計	12,711	42,735
負債の部合計	80,153	80,777
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,596	21,641
利益剰余金	79,267	80,251
その他の包括利益累計額	4,919	4,029
自己株式	△13,643	△13,644
親会社株主持分合計	109,952	110,090
非支配持分		
	967	963
資本の部合計	110,919	111,053
負債・資本の部合計	191,072	191,830

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結累計期間)
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上収益	103,238	130,226
売上原価	△68,950	△84,915
売上総利益	34,288	45,311
販売費及び一般管理費	△31,281	△40,732
調整後営業利益	3,007	4,579
その他の収益	1,316	703
その他の費用	△344	△387
営業利益	3,979	4,895
金融収益	270	204
金融費用	△153	△331
税引前四半期利益	4,096	4,768
法人所得税費用	△1,279	△1,307
四半期利益	2,817	3,461
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	2,790	3,417
非支配持分	27	44
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	27.52	33.70
希薄化後	27.51	33.69

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益	2,817	3,461
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	31	△0
純損益に組み替えられない項目合計	31	△0
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,595	△1,128
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	209
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△1,595	△919
その他の包括利益合計	△1,564	△919
四半期包括利益	1,253	2,542
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,265	2,527
非支配持分	△12	15

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	17,813	21,558	79,850	11,302	△13,641	116,882	1,062	117,944
当期変動額								
四半期利益	—	—	2,790	—	—	2,790	27	2,817
その他の包括利益	—	—	—	△1,525	—	△1,525	△39	△1,564
四半期包括利益合計	—	—	2,790	△1,525	—	1,265	△12	1,253
剰余金の配当	—	—	△1,824	—	—	△1,824	△41	△1,865
自己株式の取得及び売却	—	0	—	—	△2	△2	—	△2
株式報酬取引	—	25	—	—	—	25	—	25
その他の変動額	—	—	214	△214	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	—	25	△1,610	△214	△2	△1,801	△41	△1,842
期末残高	17,813	21,583	81,030	9,563	△13,643	116,346	1,009	117,355

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	17,813	21,596	79,267	4,919	△13,643	109,952	967	110,919
当期変動額								
四半期利益	—	—	3,417	—	—	3,417	44	3,461
その他の包括利益	—	—	—	△890	—	△890	△29	△919
四半期包括利益合計	—	—	3,417	△890	—	2,527	15	2,542
剰余金の配当	—	—	△2,433	—	—	△2,433	△19	△2,452
自己株式の取得及び売却	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
株式報酬取引	—	45	—	—	—	45	—	45
その他の変動額	—	—	0	△0	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	—	45	△2,433	△0	△1	△2,389	△19	△2,408
期末残高	17,813	21,641	80,251	4,029	△13,644	110,090	963	111,053

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,817	3,461
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,236	3,437
法人所得税費用	1,279	1,307
金融収益及び金融費用	△117	127
固定資産売却損益(△は益)	△27	△80
売上債権の増減(△は増加)	3,810	△512
棚卸資産の増減(△は増加)	△621	△1,821
買入債務の増減(△は減少)	△1,477	2,297
未払費用の増減(△は減少)	221	957
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,953	△142
その他	225	88
小計	6,393	9,119
利息の受取	190	207
配当金の受取	24	—
利息の支払	△151	△212
特別退職金の支払	—	△98
法人所得税の還付	100	258
法人所得税の支払	△2,319	△1,320
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,237	7,954
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,039	△1,737
無形資産の取得	△932	△854
有形固定資産の売却	107	182
有価証券の売却	1,069	—
その他	22	36
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,773	△2,373
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	△1,262	△31,131
長期借入による収入	—	29,976
長期借入金の返済による支出	—	△43
配当金の支払	△1,822	△2,422
その他	△49	△10
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,133	△3,630
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△689	△113
現金及び現金同等物の増減額	△1,358	1,838
現金及び現金同等物の期首残高	31,645	30,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,287	31,872

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	電動工具	ライフサイ エンス機器	小計		
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	100,020	3,218	103,238	—	103,238
(2) セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,020	3,218	103,238	—	103,238
セグメント利益	3,346	633	3,979	—	3,979
金融収益及び費用	—	—	—	—	117
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,096

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 地域別売上収益に関する情報

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
29,809	9,253	29,693	29,070	5,413	103,238

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	電動工具	ライフサイ エンス機器	小計		
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	126,906	3,320	130,226	—	130,226
(2) セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,906	3,320	130,226	—	130,226
セグメント利益	4,355	540	4,895	—	4,895
金融収益及び費用	—	—	—	—	△127
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,768

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 地域別売上収益に関する情報

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
29,626	9,767	52,748	32,496	5,589	130,226

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(公開買付け及び特別配当)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、HK ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び平成27年7月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主及び新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

また、本公開買付けに関連して、剰余金の配当（以下「本特別配当」といいます。）を実施すること及び本特別配当に関する基準日設定についても平成29年1月13日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、平成29年1月13日の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

また、当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、本公開買付けに関して、平成29年1月13日時点の当社意見に変更はなく、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主及び新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を改めて決議いたしました。

I. 公開買付け

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	HK ホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル 11階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 ウィリアム・ジャネッツチェック
(4)	事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務
(5)	資本金	2万5,000円
(6)	設立年月日	平成28年 11月 10日
(7)	大株主及び持株比率	KKR HK Investment L.P. (持株比率 100.00%)
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 届出当初の買付け等の期間

平成29年1月30日から平成29年3月22日まで(37営業日)

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、870円

(1,450円から1株当たりの本特別配当(下記、II. 特別配当を参照。)の額を控除した額)

本新株予約権1個につき、144,900円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
101,429,921 (株)	67,632,900 (株)	— (株)

(4) 公開買付開始公告予定日

平成29年1月30日

II. 特別配当

1. 本特別配当の内容

基準日	平成29年1月29日
1株当たり配当金	580円
配当金の総額	588億円
効力発生日	平成29年3月31日
配当原資	利益剰余金

(注)本特別配当の実施は、本公開買付けの成立を条件としています。

(注)上記基準日より後に当社株式を取得した当社の株主の皆様は、当該当社株式に係る本特別配当を受領することができません。また、本新株予約権を行使して、上記基準日より後に当社の株式を取得した新株予約権者の皆様は、当該当社株式に係る本特別配当を受領することができません。

(注)上記のとおり、本特別配当の実施は、本公開買付けの成立を条件としているため、本公開買付けに係る買付け等の期間が延長となった場合には、本特別配当の効力発生日も当該延長後の買付け等の期間終了以降の日に変更する予定です。

2. 本特別配当に関する基準日設定

当社は、本特別配当を実施するため、平成29年1月29日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者をもって、本特別配当の支払いを受けることができる権利者といたします。

- (1) 基準日 : 平成29年1月29日
- (2) 公告日 : 平成29年1月13日
- (3) 公告方法 : 電子公告